

事務局資料

令和5年5月24日

金融庁

15.（前略）我々は、トランジション・ファイナンスの枠組を含む、「G20サステナブル・ファイナンス・ロードマップ」の実施及びモニタリングを支持することに引き続きコミットする。1.5度の気温上昇目標を射程に入れ続けることと整合的で、カーボン・ロックインを回避し、効果的な排出削減に基づいているトランジション・ファイナンスは、経済全体の脱炭素化を推進する上で重要な役割を有している。我々は、信頼性のある道筋に支えられた移行計画を通じたものを含む、科学に基づく、移行関連の情報の入手可能性と信頼性を公的・民間セクターが強化することを奨励する。これは、移行の進捗を先を見据えた方法で評価することを可能にすること、及び、実体経済の排出削減に伴うファイナンスド・エミッションの軌跡を説明することにより、秩序あるネットゼロへの移行と整合的な投資を促進する助けとなるものである。

（後略）

GXの実現に向けた今後の取組み①

令和5年4月26日
経済再生諮問会議
鈴木議員提出資料より抜粋

1. アジアGXハブ(GX国際金融センター)の形成

- アジアのGX投資に関連する情報・人材・資金を集約し、日本の国際金融センターとしての機能を強化するとともに、日本の金融セクターのアジア進出を支援。

データ

日本取引所グループが昨年7月に立ち上げたESG債情報プラットフォームに、CO2排出量を含む企業データを広く集約。また、アジアの取引所等と連携し、海外データへのアクセスも整備。

人材

GX案件を手掛けることができる金融実務家を養成するため、ESGに関するアナリスト等の民間資格試験の普及を支援。また、アジア各大学と連携し、グローバルレベルのサステナブルファイナンス(GX含む)講座を大学等で開設。

案件開発

ASEAN等でのGX投資の推進を図るため、官民関係者が参画するコンソーシアム(アジアGXコンソーシアム(仮称))を組成。ブレンデッド・ファイナンス(官民共同での資金供給)等による案件形成に向けて、アジアでの投資戦略や足もとの課題を共有・情報交換。また、各案件のカーボンプレジット創出を支援。

情報発信

日・ASEAN国際会議等において、日本の取組みをアジア地域へ発信。

アジアGXコンソーシアム(仮称)のイメージ

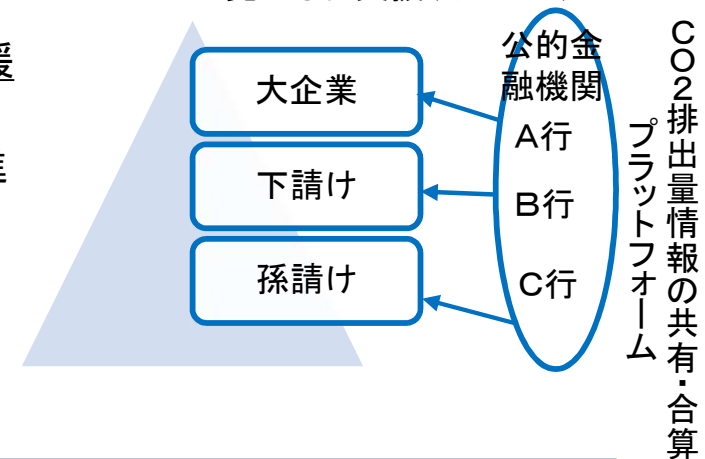


金融機関によるGX支援サービスの強化

□ GXの社会実装に向けて金融機関による**企業・サプライチェーン・地域等への支援サービスを強化**。

- 金融機関と企業との対話促進に向けたガイダンスを5月に策定。更に、国際的な議論を踏まえながら、金融機関を対象にGXへの貢献状況を測定する指標の設定を検討。
- 金融機関と連携したサプライチェーンCO2排出量の見える化支援を行う。
- GX推進機構や日本政策投資銀行(DBJ)とも連携しGX投資を推進
- 金融機関や個別の自治体と連携し、再生エネルギー等への**投資促進を含むGX地域計画の策定を支援**。

サプライチェーン全体におけるCO2排出量の見える化支援(イメージ)



投資家向けGX投資商品の多様化

□ 家計金融資産2000兆円がGX投資によって「成長と資産所得の好循環」の実現につながるよう、**投資家のニーズに応じた多様な金融商品を育成**。

- 新NISAにふさわしいESGインデックスや長期商品の開発・浸透、アジアのGXに資する外国投資信託やADB債の個人投資家への普及といったESG商品の多様化を進める。こうした環境下で、顧客本位の業務運営や金融経済教育を強力に推進。
- 機関投資家向けの商品として、従来のグリーン債・トランジション債に加え、優先株式等の新たな商品の発行促進(転換社債・劣後債への発行費用の補助等)。

